

「盛岡市へのＵターンに関する意識調査」の結果概要（地域協働研究中間報告）

2024 年 11 月

岩手県立大学総合政策学部

教授 堀籠 義裕

1. 調査の概要

調査対象者：令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日に、盛岡市から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）及び宮城県へ転出された 18 歳以上 40 歳未満（令和 6 年 3 月 31 日現在）の方全員 2,856 人

調査方法：Web アンケート（回答フォームの二次元コードと URL を記した調査協力依頼を対象者に郵送）

調査期間：令和 6 年 7 月 23 日～8 月 25 日

回収数：504 票（回収率 19.0% ※宛所不明等による対象者への不着除き）

2. 主な調査結果

(1)前回調査（平成 27 年 7 月）との回答者属性の違い

今回の調査では、回答方法を、調査票の郵送返信から、Web フォームへの回答に変更した。表 1 のように、今回の調査において前回の調査よりも若い年齢の人の回答が増えたのはその影響と考えられる。なお、表掲載は省略するものの、今回の回答者の男女比は約 40:60 であり、前回と同様に女性の回答のほうが多い（前回の男女比は約 45:55）。

表 1 前回と今回の回答者の年齢構成

	今回		前回	
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)
1 18～19歳	59	11.7	33	9.4
2 20～24歳	182	36.1	110	31.4
3 25～29歳	129	25.6	74	21.1
4 30～34歳	77	15.3	65	18.6
5 35～39歳	51	10.1	60	17.1
6 40～45歳	6	1.2	7	2.0
無回答	0	0.0	1	0.3
総計	504	100.0	350	100.0

(2)盛岡市から転出した理由

盛岡市から転出した理由については、表 2 のように、「盛岡市以外の地域に希望する就職先があったから」（43.3%、前回より 6.7 ポイント増）が最も多く、次いで「盛岡市以外の地域に希望する進学先があったから」（23.4%、前回より 4.8 ポイント増）、「会社内の異動の

ため」(18.8%、前回より 5.2 ポイント減) となっている。

表 2 盛岡市から転出した理由(複数回答、単位%)

	今回(N=504)	前回(N=350)
1 盛岡市以外の地域に希望する進学先があったから	23.4	18.6
2 盛岡市以外の地域に希望する就職先があったから	43.3	36.6
3 会社内の異動のため	18.8	24.0
4 家族の転勤や転職のため	10.1	8.0
5 結婚のため	4.6	8.3
6 配偶者と離別、又は、死別のため	0.4	0.0
7 子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活しなかったから	1.6	2.0
8 実家に戻るため(家族の近くで生活するため)	4.8	5.4
9 都会で生活しなかったから	17.1	14.6
10 その他	8.3	6.6

(3)就職先に希望したこと【「盛岡市以外の地域に希望する就職先があった」人が対象】

就職先に希望したことについては、表 3 のように、「職種・仕事内容」(79.4%、前回より 7.7 ポイント増)と、「給与が良い」(73.4%、前回より 23.6 ポイント増)が特に多く、いずれも前回の調査から割合が増加している。

表 3 「希望就職先が盛岡市以外にあった」人が就職先に希望したこと(複数回答、単位:%)

	今回(N=218)	前回(N=127)
1 職種・仕事内容	79.4	71.7
2 やりがい	31.2	39.4
3 給料が良い	73.4	49.6
4 プライベートな時間を取れる	32.1	16.5
5 成長できる環境	49.5	45.7
6 社会的な評価	20.2	13.4
7 社会に貢献できる	17.0	14.2
8 その他	6.0	4.7

なお、上記以外の選択肢の中には、「プライベートな時間を取れる」(32.1%、前回より 15.6 ポイント増)、「社会的な評価」(20.2%、前回より 6.8 ポイント増)、「やりがい」(31.2%、前回比 8.2 ポイント減)のように、前回の調査との間で一定以上の増減が見られるものがある。全体としては、仕事内容、給料、社会的な評価、プライベートな時間をより重視するようになった一方、やりがいは以前ほど重視しなくなっている。

(4)今後の U ターン意向

今後のＵターン意向については、表４のように、「戻りたい」が 17.7%（前回より 1.2 ポイント減）、「できれば戻りたい」が 24.6%（前回と同値）となっており、約 42%が Ｕ ターンに対して肯定的な意向を持っている。盛岡市に実家がある人のみで見ると、「戻りたい」が 25.2%（前回より 1.8 ポイント減）、「できれば戻りたい」が 27.3%（前回より 3.8 ポイント減）となっており、約 52%が Ｕ ターンに対して肯定的な意向を持っている。全体としては、否定的な意向を持つ割合は前回とほぼ同じである一方、「わからない」が増えた分だけ肯定的な意向を持つ割合が減少している。

表４ 今後の Ｕ ターン意向（単位：％）

	今回 全体 (N=504)	前回 全体 (N=350)	今回 実家が盛岡市 (N=286)	前回 実家が盛岡市 (N=196)
1 戻りたい	17.7	18.9	25.2	27.0
2 できれば戻りたい	24.6	24.6	27.3	31.1
3 あまり戻りたくない	13.7	15.1	13.3	13.3
4 戻りたくない	14.9	15.1	8.7	8.2
5 わからない	29.2	26.0	25.5	20.4
無回答	0.0	0.3	0.0	0.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) Ｕ ターンに肯定的な人が戻るための条件（今回新規設定）

Ｕターンに肯定的な意向を持つ人が戻るための条件について、全体では、表５のように、「盛岡市内に希望する就職先がある場合」（61.5%）が最も多く、次いで「理想のライフスタイルが叶えられる場合」（56.8%）、「子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活が送れる場合」（34.7%）となっている。

表５ Ｕ ターンに肯定的な人が戻るための条件（複数回答、単位：％）

	男性(N=87)	女性(N=126)	全体(N=213)
1 盛岡市内に希望する進学先がある場合	3.4	2.4	2.8
2 盛岡市内に希望する就職先がある場合	66.7	57.9	61.5
3 結婚した場合	17.2	18.3	17.8
4 子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活が送れる場合	27.6	39.7	34.7
5 実家に住むことを求められた場合（家族の近くで生活するため）	14.9	19.8	17.8
6 理想のライフスタイルが叶えられる場合	59.8	54.8	56.8
7 その他	10.3	11.9	11.3

一方、男女別で見ると、男性は「盛岡市内に希望する就職先がある場合」「理想のライフスタイルが叶えられる場合」の選択割合が女性よりも高い傾向が見られ、女性は「子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活が送れる場合」「実家に住むことを求められた場合（家族の近くで生活するため）」の選択割合が男性よりも高い傾向が見られる。

(6) Uターンをしやすいするために必要な支援（全員が対象）

Uターンをしやすいするために必要な支援については、表 6 のように、全体では「企業誘致など働く場の確保」（57.7%、前回より 2.3 ポイント減）が最も多く、次いで「就職の支援・就業斡旋」（48.6%、前回より 13.7 ポイント減）、「移住支援金などの金銭的支援制度」（37.5%、前回設定なし）、「バスやタクシーなど日々の移動に関する支援」（33.5%、前回より 11.2 ポイント増）となっている。

一方、今回の結果を男女別で見ると、表 7 のように、男性は女性よりも仕事（企業誘致、起業支援など）や住宅（住宅探しの支援、移住支援金など）に関するハード的な施策を重視する傾向が見られるのに対し、女性は男性よりも医療・福祉や日々の移動といったソフト的な施策を重視する傾向が見られる（U ターンに肯定的な人が戻るための条件と回答傾向が類似している）。

表 6 Uターンをしやすいするために必要な支援（複数回答、単位：％）

	今回(N=504)	前回(N=350)
1 住宅情報の提供など住宅探しの支援	22.2	26.6
2 企業誘致など働く場の確保	57.7	60.0
3 就職の支援・就業斡旋	48.6	62.3
4 農業・林業など第1次産業への就業支援	7.1	8.9
5 転居に関する総合的な情報提供(地域情報や保育所、学校などの情報も含む)、相談窓口の設置	18.5	28.6
6 転居後、地域コミュニティに馴染むための交流支援	5.4	8.6
7 NPOやボランティアなど地域活動参加への支援	2.8	1.4
8 起業や創業の支援	17.1	16.0
9 医療や福祉に関する支援	23.8	23.1
10 バスやタクシーなど日々の移動に関する支援	33.5	22.3
11 お試しの定住体験(生活や就業体験)の実施	7.5	7.4
12 Uターン体験者の事例紹介や話を聞く機会の設定	8.3	8.3
13 移住支援金などの金銭的支援制度	37.5	
14 その他	6.3	3.7
15 特になし	5.4	3.1

表 7 今回の男女別：Uターンをしやすいするために必要な支援（複数回答、単位：％）

	男性(N=207)	女性(N=293)
1 住宅情報の提供など住宅探しの支援	25.6	19.8
2 企業誘致など働く場の確保	64.7	52.2
3 就職の支援・就業斡旋	47.3	49.8
4 農業・林業など第1次産業への就業支援	9.7	5.5
5 転居に関する総合的な情報提供(地域情報や保育所、学校などの情報も含む)、相談窓口の設置	19.3	17.4
6 転居後、地域コミュニティに馴染むための交流支援	6.3	4.8
7 NPOやボランティアなど地域活動参加への支援	4.8	1.4
8 起業や創業の支援	22.7	11.9
9 医療や福祉に関する支援	18.4	27.0
10 バスやタクシーなど日々の移動に関する支援	32.4	34.1
11 お試しの定住体験(生活や就業体験)の実施	7.7	7.5
12 Uターン体験者の事例紹介や話を聞く機会の設定	9.2	7.8
13 移住支援金などの金銭的支援制度	39.1	35.8
14 その他	5.3	7.2
15 特にない	5.3	5.5